

第2部 東南アジア華僑の組織的政治・社会活動と各国政府の対応 第2章 バベルキの形成・発展・崩壊

著者	後藤 乾一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	436
雑誌名	東南アジア華僑と中国：中国帰属意識から華人意識へ
ページ	77-103
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013217

第2章

バベルキの形成・発展・崩壊

——シャウ・ギョクチャンの思想と行動を手掛かりに——

はじめに

1990年8月、約四半世紀ぶりにインドネシア共和国と中華人民共和国の外交関係が再開された。それぞれ東南アジアと東アジアの最大国家でありながら、この両国はインドネシアの1965年「9月30日事件」以降、実質的な断交状態にあった。その後国際環境の変化、あるいは中国の対外政策の転換等の結果、1970年代半ばに至り、ASEAN 3国（マレーシア、フィリピン、タイ）が相次いで対中関係を樹立したにも拘らず、インドネシア政府は、中国がインドネシア共産党あるいは華人社会を通し、「9月30日事件」に深く関与したとして、長年にわたり独自の対中政策を展開してきたことは周知のとおりである。

だが戦後史の文脈で見ると、インドネシアがハーグ円卓協定によりオランダから主権を回復し、また中華人民共和国が成立した1949年から1963年まで、両国の政府間関係は、バンドゥン会議に象徴されるように基本的には友好的であった。とはいっても、この間インドネシア華人の国籍問題あるいは華人の経済活動の規制措置等を契機とし、両国間に緊張が——制御可能の範囲内ではあったが——高まったことも否定できない事実である。

このようにインドネシアにおける「華人問題」は、中国との間の外交問題

に転化しやすい性格をもつものであることは確かである。だが独立後のインドネシア華人史を振り返る時、それ以上に重要な点は、「華人問題」の国内的側面、端的にいうならば国民統合のあり方に関連した側面である。少なくとも華人社会の中では、自らのアイデンティティをどこに求めるのか、そしてインドネシア社会の中で自らの地位はどうあるべきか、という問題の方が、対中国関係以上に、はるかに優先度が高かったといえよう。

本章は、戦前戦後を通じ「最も高い動員力をもった華人の政治団体」⁽¹⁾といわれたバベルキ（インドネシア国籍住民協議会。Badan Permusyawaratan Kewarganegaraan Indonesia）の最高指導者シャウ・ギョクチャン（蕭玉燦：Siauw Giok Tjhan, 1914～81年）の思想と行動の一端を検討しつつ、華人社会がナショナリズムの高揚する新興独立国の中で、いかに自らのアイデンティティを模索しようとしたのか、という問題を対中関係をも念頭に入れつつ考察するものである。

なお後述するように、1965年「9月30日事件」後、左派系組織と刻印されたバベルキは壊滅させられ、その指導者シャウ・ギョクチャンも10年余の獄中生活を強いられることになる。したがって今日のインドネシアでは、公的な場ではもちろん、私的な場においてもバベルキ、シャウ・ギョクチャンの名に言及されることはほとんどないのが実情であり、かつ国立図書館においても関連文献、資料は「封印」されたままになっている。

そうした中で、筆者がこの小論をまとめることを試みたのは、独立後のインドネシアにおける華人社会について考察する場合、バベルキおよびシャウ・ギョクチャンが提起した諸問題は今なお重要な示唆をふくむものであること、また近年欧米研究者の一部にシャウ・ギョクチャンに対する学問的関心が表明されているという研究状況に触発されたからであることを付記しておきたい。⁽²⁾

第1節 戦前・戦中期のシャウ・ギョクチャン

67歳の生涯を送ったシャウ・ギョクチャンの歩みは、日本軍政期の3年半をはさみ、オランダ支配期の27年間、インドネシア独立後の36年間の3期に大別されよう。さらに第3期は、政治指導者、社会的名士としての前半20年間の「明」、そして（元）政治犯のレッテルを解かれぬまま不遇のうちに死去するまでの後半16年間の「暗」に分けられよう。本節では、まず戦前・戦中期のシャウ・ギョクチャンの軌跡を、主に彼の回想録を手掛りに略述しておきたい。

1. オランダ植民地期

第1次世界大戦の勃発前夜の1914年3月23日、蘭領東インド（蘭印、現インドネシア）最大の商工都市スラバヤで生まれたシャウ・ギョクチャンは、1934年スラバヤのHBS（オランダ高等市民学校）を卒業、『マタハリ』（*Matahari*）紙の記者としてジャーナリズムの世界に入る。植民地社会の「華僑エリート」とはいえないまでも、オランダ語教育を受け、日常的にはいわゆるムラユ・チョンホア（中国訛りのマレー語、今のインドネシア語）を常用し中国語を解しないシャウは、いわば典型的なジャワのプラナカン（現地生まれ）知識青年であったといえよう。『マタハリ』紙は戦前期東南アジアで最大の財閥といわれたスマランのウィ・チョンハム（黄仲函）財閥系の新聞であり、政治的には穏健派であり、また中国志向は弱かったが、それでも日中戦争以降になると日本の中国侵略に対しては厳しい反日論を展開するようになった。

こうした文筆活動と並び、シャウ・ギョクチャンにとってもうひとつ重要な点は、彼が著名な華僑指導者リム・クンヒアン（Liem Koen Hian）の知遇を得、その創立になるインドネシア中華党（Partai Tionghoa Indonesia：PTI）に

入党したことである。⁽³⁾1930年代の華僑社会の3つの政治的潮流のうち、PTIは、親オランダ的といわれた中華会（CHH）、中国民族主義への共鳴を表明した『新報』派と異なり、インドネシア民族主義への支援、それとの提携による独立達成を目標として掲げていた。社会文化的には華人性を保持しつつインドネシア社会の一員としてその中に然るべき地位を築いていくというリム・クンヒャンの考え方は、その後のシャウ・ギョクチャンの思想形成に大きな影響を与えていくことになる。

2. 日本軍政期

1930年代以降、とりわけ日中戦争を契機に、シンガポールや英領マラヤ各都市の華僑社会の間には烈しい反日・抗日運動が組織的に展開された。そのことが日本軍政の初期、これらの地域で大規模な華僑弾圧事件が引き起こされる背景となった。しかしインドネシアとりわけ現地出生者の多いジャワの華僑社会では、日本側に脅威感を与える規模での抗日運動は、戦前は組織されなかった。したがって1942年3月以降ジャワを支配した南方軍第16軍当局も、「敵性華僑」⁽⁴⁾に対しては厳罰主義で臨んだものの、一般的には融和的態度を示し、むしろ経済面における華僑の力を重視し、これを利用することを基本的な方針とした。

また日本軍政当局は、戦前乱立気味に組織されていた華僑諸団体をすべて解散させ、それに代って華僑総会（HCTH）を設立し、これを日本軍の監視下におきつつ彼らを経済（流通）面で利用する政策をとったのだった。

この点に関連し、トゥワン・ベックユンは、ジャワではプラナカンもトトク（新客）も、オランダ支配の崩壊後インドネシア人の敵意の対象となるのを免れるべく「多くは日本の占領権力に協力する道を選び、彼らの安全を日本に委ねた」と指摘している。さらにトゥワンは、「中国がまだ対日戦をしている時期に、インドネシア華僑が対日協力を選んだということは、トトクの政治は中国の政治の延長線上にあるとの西欧の学者の議論を反証するもの

である」⁽⁵⁾と述べ、インドネシア華僑社会の特性に言及している。

華僑社会を取り巻くこのような日本占領期の一般的環境ではあったが、シャウ・ギョクチャンは、戦前の反日的記事が原因で逮捕されることを警戒し、スラバヤ南方のマランに退き、小商人として生活の糧を得た。その一方、彼は対敵（連合軍）自衛組織として軍政当局が華僑社会の間で組織させた警保隊（インドネシア人対象の警防団にあたる）の地区隊長に任ぜられ、これを奇貨として組織運営のリーダーシップと技術に関心をいだくことになった。

その回想録においてシャウ・ギョクチャンは、日本軍政下の苛酷な民衆生活を詳述する一方、政治との関わりについても若干の興味深い記述を残している。そのひとつは、商用を装いスラバヤに赴いた折、彼の政治的恩師ともいべき元 PTI 党首リム・クンヒャンと接触し、独立後のインドネシアの憲法構想について意見を交わしていることである。そしてそこでは、オランダ・コモンウェルスの一員として自治を認められた独立国インドネシアを構想していたと述べられている。⁽⁶⁾

もう1点は、戦前期のシンガポール華僑社会の最高指導者の1人タン・カーキー（陳嘉庚）との出会いである。開戦前の「南洋華僑」の抗日運動の象徴ともいべき陳嘉庚は、「シンガポール陥落」（1942年2月15日）直前、同地を脱出し、マランに亡命していた。⁽⁷⁾ シャウは、自分がマランで知り合った老人がかの陳嘉庚であったことを当時は知らなかったが、「プラナカン（インドネシア人）と協力して民族独立に貢献」すべきことをその老人から説かれたと、思い出の一端を綴っている。またシャウは、軍政下ジャワで陳嘉庚のような大人物を匿うことは大きな勇気と精神力を必要とするものであるとし、このことから「ジャワ華僑の間にマラヤの抗日武装人民運動と密接な関係をもつ地下運動があったことが判明する」と述べている。⁽⁸⁾ だが実際には、マラヤやシンガポールの抗日運動自体が厳しい監視下におかれていた戦時期、彼らと結んだ抗日運動がジャワで実効的に展開されたという事実はほとんどなかったといえよう。むしろシャウが指摘する地下運動とは、武力による抗日運動ではなく、あくまでも精神的な連帯感という意味での対日非協力

をさすものといえよう。

第2節 独立後の華人社会とシャウ・ギョクチャン

本節では、シャウが華人社会のもっとも著名な指導者として活動したインドネシア独立後の20年間を4期に分け、彼の思想と行動を論じてみたい。

1. 第1期 (1945年8月～1949年11月)

(1) 独立戦争期のシャウ・ギョクチャン

日本支配の終焉、それにつづくインドネシアの対蘭独立戦争という政治的激動の中で、「ヨーロッパ人、東洋外国人、原住民」の3層からなり、民族差＝階級差でもあったピラミッド型の「複合社会」秩序は、急速な崩壊過程にあった。そうした変化の中で、華人社会が受けた動揺はさわめて深刻であった。特に一般的な傾向として、華人の多くが独立戦争に傍観者のな対応を示したことが、「革命精神」に突き動かされた民族主義者とりわけ急進的な青年独立運動家に、華人社会は親蘭的だとの不信感を抱かせることになった。なかでも、華人社会の一部に政治的社会的動乱から身を守る自衛組織として保安隊 (Pao An Tui) が結成され、独立運動派が敵視していたニカ (NICA, 蘭印民政府) から武器供与を受けたことが、彼らが反インドネシア共和国視され、少なからぬ華人がテロ行為の対象となる⁽⁹⁾因となった。

この時期のもうひとつの重要な流れは、1946年ジャカルタで新明会 (Sin Ming Hui) という組織が発足したことである。この組織は基本的には、インドネシア社会の中での華人の利益を守ることを目的としたものであり、1948年に設立をみる中華連合 (Persatuan Tionghoa) の推進母体となる。⁽¹⁰⁾やがてその中華連合は、50年にインドネシア中華民主党 (PDTI) と改称され、バベルキ結成への駆動力となっていく。

こうした中で、マランの華人社会の若い指導者として注目されるようになっていたシャウ・ギョクチャンは、1945年8月17日の独立宣言の直後、地方国民委員会（KND。地方議会に相当）議員に選出され、ついで46年には中央インドネシア国民委員会（KNIP。議会）の議員に拔擢され、66年失脚するまでの20年間に及ぶ議会生活の第一歩を踏み出すこととなった。なおこの間、1945年10月にシャウは「華人青年世代」（Angkatan Muda Tionghoa）という組織を結成し、独立戦争の狼煙ともなった11月10日の「スラバヤの闘争」にも参加した。しかしやがてシャウは、エスニシティを表面に出した政治組織は独立達成後のインドネシアでは存在すべきではないとの考えから、1946年には社会党（当時はまだ、インドネシア社会党 PSI 系とインドネシア共産党 PKI 系が同居⁽¹¹⁾）に入党した。このことは、後述するバベルキという組織名への彼の強い“こだわり”と深い関係にあるといえよう。

その後 KNIP 常務委員会の中で華人派グループの議長におされ、1947年3月にはニューデリーで開催されたアジア関係会議にインドネシア代表団の一員として参加した。一行はイスラム近代派の領袖 H・アグス・サリム（H. Agus Salim）を団長とし、アリ・サストロアミジョヨ（Ali Sastroamidjojo、インドネシア国民党员、のち首相）さらには PKI を含む超党派の12名からなっていた。帰国後は新たに発足したアミル・シャリフディン（Amir Sjarifuddin）内閣（第1次、第2次）の無任所国務相に弱冠33歳で任命されるなど、シャウ・ギョクチャンの名は、たんに華人社会の間のみならず、広く国政レベルでも知られるようになり、もっとも若くダイナミックな華人指導者としてその地歩を固めつつあった。

しかし、1948年9月、マディウンでの共産党蜂起との関連で、首相辞任直後のアミル・シャリフディンが逮捕（のち処刑）されると、シャウも同党との関係を追及され、一時期投獄された。さらには釈放直後の同年末、オランダの第2次侵攻においても逮捕され、多くの共和国要人と共に獄中生活を体験するなど、国内の権力闘争、独立戦争と関連した厳しい試練の時期をもつことになった。だが1949年11月ハーグ円卓協定の締結により、インドネシア

が名実共に独立主権国家（当初は連邦共和国，50年8月単一共和国へ移行）になると同時にシャウも再び国会議員に任命され，さらに55年の第1回総選挙により公選議員として引き続き議席を有することになった。

（2）中国民主同盟

中国民主同盟（略称民盟，CDL）は，抗日戦争のさ中の1941年，「国共対立の調停を通じ，中国の民主主義，統一，平和を促進」⁽¹³⁾することを目的として重慶で発足した。従来この民盟について，とりわけそれと東南アジアの華人社会の関係については，必ずしも十分な解明がなされてこなかったが，このほどチュイ・クウェイチャン，原不二夫の共同研究において，マラヤ，シンガポールの事例についての先駆的な実証研究が公開された。この研究によって，「国共対立の調停」を掲げるものの明らかに中国共産党に近い民盟が，両地域においてどのような活動を行ったかがきわめて精密に分析された。しかしながら，マラヤ，シンガポールと比較すると，インドネシア特にジャワにおいては，民盟の影響力はきわめて限られていたものと思われる。

その理由としては，第1にインドネシア華人社会と中国本国とのつながりは，上記2地域と比べると相対的に弱かったことが指摘されよう。このことは，インドネシア特にジャワにおける現地生まれの華人（プラナカン）の比率の高さとも関係が深いものといえよう。⁽¹⁴⁾

第2は，インドネシアには，陳嘉庚のような強い中国志向をもったカリスマ的な華僑指導者がいなかったこと，またシンガポール，マラヤを重視した広東の民盟南方本部は，胡守愚のような有能な組織者を派遣し，一定の成功をおさめたが，インドネシアではそのようなことはなかったことである。

そして第3は，独立戦争さ中のインドネシアにおいては，明確な中国志向をもち，しかも左派的傾向の強い組織は，社会一般から警戒の目で見られる可能性が大きかったこと等である。

しかしながら，原不二夫が民盟の機関紙『南僑日報』を利用しながら明らかにしたように，インドネシアではスマトラに限られてはいたものの，メダ

ン、ブラスタギ、アサハン、プキイティンギ、アチェと北部を中心に民盟の5支部が存在していた。⁽¹⁵⁾これらの民盟支部が具体的にどのような影響力を華僑社会に及ぼし、また中国あるいはシンガポール、マラヤとの関係がどのようなものであったかについて、またスマトラ以外の他地域特にジャワではどのような活動がなされたか等の諸問題は、今後『南僑日報』等の原資料に依拠しつつ解明されるべき重要な課題であるといえよう。

2. 第2期 (1949年12月～1954年3月)

(1) 対中国関係

1949年末に成立したインドネシア連邦共和国の初代首相ハッタ (M. Hatta) は、激化する東西冷戦を背景に「自由、積極外交」を旗印に掲げ、翌50年初めにはいち早く新中国承認に踏み切った。

このことは、インドネシアの華人社会にとってはひとつの明るい展望ではあった。だが、同時に彼らは、かつての植民地秩序下において自らの下位にあった「原住民」が権力を担う新興独立国の中で、どのように生きていくのかの主体性を厳しく求められることになった。「強い中国」に庇護を求め自らの利益を守ろうという選択肢は、ますます非現実的なものとなった。しかしその一方、シャウ・ギョクチャンも指摘するように、十数年にわたる日中戦争、国共内戦という戦乱を乗り越え新中国が成立したことに新しい希望を見出し、「深く考えることなしに、インドネシア国籍を拒否し、インドネシアから^{アンカツ・カキ}足を洗う準備」⁽¹⁶⁾をする華僑も一部にはみられた。

1950年1月15日、インドネシア政府は中国を承認したものの、北京政府は、インドネシア各地に国民党政府の領事館が存続していることを理由に、ジャカルタ政府を同時承認しなかった。その中国が、インドネシア連邦共和国を正式に承認したのは、インドネシア側が中国国民党の領事館の閉鎖方針を明らかにした後の3月28日のことであつた。⁽¹⁷⁾

こうした外交関係の新展開は、従来から対抗関係にあった国民党系諸組織

と共産党系諸組織の力関係にも大きな影響を与え、爾來、親中国派が優位に立つことになった。とりわけ代表的な華人企業 ^{バンク・オブ・チャイナ} 中国銀行が台湾との関係を断ち、中国を志向し、さらに多くの華人企業がこれに従うことになったことは、北京派の勝利を象徴することになった。⁽¹⁸⁾ また政治的には、1958年のスマトラにおける PRRI (インドネシア共和国革命政府) 運動に台湾が関与していたことが明るみに出たことも、国民党系組織の退潮に拍車をかけることになった。

インドネシア政府の中国承認後、初代特命全権大使としてジャカルタに赴任したのが王任叔 (Wang Jenshe) であった。この戦後インドネシア・中国関係史上きわめて重要な役割を担うことになった王任叔について、ここで簡潔な紹介をしておきたい。1901年浙江省奉化县大堰村に生まれた王は、苦学して師範学校を卒業後、教員生活をしながら文筆活動にも励み、共産党員となる。日中戦争が始まると上海での抗日運動に参加、1941年10月に、すでに前年12月シンガポールに渡り『南洋商報』主筆をつとめていた胡愈之の招きで同地に渡り、南洋華僑師範学校で教鞭をとるかたわら『南洋商報』の常連寄稿者となり、反ファシズム文学運動の論陣をはった。開戦後日本軍のシンガポール占領前夜、「抗日分子」として彼の首には懸賞金がかかけられる中、曹徳容らと小舟でスマトラへ逃走、主にリアウ諸島の一角スラットパンジャン島で、華人社会の庇護のネットワークの中で農夫姿に身を変え、何秀生の変名で亡命生活を送る。この戦時下のインドネシア民衆の中での体験は、後の彼の作品でしばしば重要な素材となった。⁽¹⁹⁾

戦後すぐ、北スマトラの要衝メダンに出「スマトラ華僑民主同盟」の設立に参加すると共に、『前進周报』の編集、インドネシア語紙『民主日報』にも関わるなど、終始一貫文化面での工作活動に従事した。そして対オランダ独立戦争さ中の1947年8月、蘭当局に逮捕されるが、中国文芸家協会、シンガポールの胡愈之らの救済運動で釈放され、⁽²⁰⁾ 48年中国に送還される。帰国後は河北省平山県で中国共産党の文芸工作員として活動すると共に、マルクス主義史観に立ってのインドネシア古代史研究にも着手、さらにはインドネシ

アの歴史と文化にも深い関心を示すようになる。こうしたインドネシアとの深い関わりから、1950年、王任叔は初代大使に選ばれたのだった。⁽²¹⁾

1950年7月に着任した王任叔大使は、各地の中国領事館の開設を最初の公的任務とするかたわら、華人社会の親中国化政策にもきわめて精力的に取り組んだ。

いち早く新中国の承認に踏み切ったとはいうものの、アメリカを中心とする西側諸国との経済関係を重視していた1950年代初頭のインドネシア政府は、こうした中国大使の華人社会への働きかけを不快視し、それが国内政治に及ぼす影響をも懸念するようになった。⁽²²⁾ ハッタが正式な駐北京大使を送らず暫定臨時大使としてイサク・マフディ (Isak Mahdi) を任命したのにとどめたのも、彼の対中不信の表われであった。後日ハッタ自身がアメリカの中国政治研究者D・モジングに「自分がもし王任叔大使の前歴を知っていたならば、彼を承認しなかったであろう」と述べていることも、当時のハッタの心中を示唆するものといえよう。⁽²³⁾

また「9月30日事件」への中国の関与が「定説」化されている今日のインドネシアにおいては、1950年代初頭の王大使を中国の内政干渉の先例と捉え、次のような位置づけが有力学術誌でなされている。「着任後王大使は、華人を北京陣営に引き入れようと活動した。当初は台湾との間での華人の支持をとりつける競争であったが、次第にインドネシアの国内問題に過剰介入し、華人から集めた援助資金をインドネシア共産党に与えるなど同党の再建に努力した。また中国大使館は共産党幹部の会合の場ともなった」。⁽²⁴⁾

ところで中国政府は、その基本政策のひとつとして海外居住の華人の権利・利益を守ることを建国当初より謳っていた。このことが王大使に寄せる一部華人の多大な期待の背景にあったことは、否定できないと思われる。事実、大使着任1カ月後の1950年8月15日、ジャカルタで178の華人団体が大使歓迎集会を開いたが、その席上王大使は上記の中国政府の基本方針に再確認を与えていた。⁽²⁵⁾

しかしながら、その後の現実の動きはむしろ逆の方向を示したといわれる。

例えばこの点に関連し、トワン・ベックヤンは、1950年末までに、中国政府は、次第に華人に対し実質的な“保護”を与えることができないことを認識するようになり、むしろ華人にインドネシア国籍の取得を勧めるようになった、と指摘している。⁽²⁴⁾

(2) 主権委譲後の主要イシュー

バベルキが結成されるのは、独立主権国家インドネシアにおいて、華人社会は自らを取り囲む諸問題にどのように対処し、その中でどのように生きるべきか、というアイデンティティの模索と密接に関係があることはいうまでもない。独立初期のインドネシアにおいて、華人社会が直面した問題は複雑多岐にわたるが、ここでは国籍問題と「アスリ」優遇問題に焦点をおいて考察してみたい。この2つの問題は教育問題と共に、シャウ・ギョクチャンがもっとも重要視した課題でもある。

(イ) 国籍問題

1909年、中国（清朝）が血統主義に基づく国籍原則を打ち出す一方、それに対抗して翌年蘭印政庁が出生地主義を明確にして以来、華僑の国籍問題は一貫して微妙な争点であった。ハーグ円卓協定においても、この点は十分留意され、協定調印後2年以内に国籍選択の機会が与えられ、基本的方向としてインドネシア国籍の取得が奨励されることとなった。そうした重要なテーマだけに、これまでもこの問題については、D・ウィルモットの研究をはじめ何点かの著作が公刊されている。⁽²⁵⁾

1950年代初め、華人社会に大きな失望を与えたのは、上述のようにハーグ円卓協定に沿って華人のインドネシア国籍取得が一定の流れとなり始めていたにも拘らず、53年に入り国会で新国籍法案が審議されたことであった。シャウ・ギョクチャンの回想によれば、この法案の骨子は次の3点であった。⁽²⁶⁾

- ①ハーグ円卓協定に基づく国籍選択を無効とし、すべてのプラナカンに再選択を求める。

- ②国籍取得の条件強化——インドネシア国籍を選択できるものは、インドネシア生まれの父親をもち、2世としてインドネシアに生まれたものに限る、その他は法律の定める帰化の手続きによってのみ取得ができる。
- ③国籍取得における“積極主義”原則の採用——インドネシア国籍を取得したいものは、地方裁判所においてその旨を言明することが義務づけられ、出廷しなければ外国籍のままにとどまる。

華人社会一般、特にシャウ・ギョクチャンら指導的立場にある人びとにとって、自らの基本的な法的地位とも深く関連したこの法案に強い異論があったのは当然であった。とりわけ国会の華人議員は、インドネシア中華民主党(PDTI)の主導下でシャウ・ギョクチャンを議長に緊急会議を繰り返し、廃案化へ向け活発な運動を展開した。結局、第1次アリ・サストロアミジョヨ内閣の2名の華人閣僚の協力もあり、この運動は目的を達成することに成功し、あわせて、今後も華人としての社会文化的な特性を保持しつつ、インドネシア社会の一員として生きるという基本路線が再確認されることとなった。

ちなみにシャウ・ギョクチャン自身はこの法案に強く反対した理由として、何よりもそれが立法化されると、1945年の独立宣言以降インドネシア国籍者とみなされ、そう扱われてきた人々も、新たな選択をしない限り再び外国人に戻ってしまうからだと指摘している。

さらに、シャウは第2の反対理由として、1945年11月の副大統領ハッタによる民主化を強調した「政治宣言」に言及し、その宣言は華人にインドネシアの国籍を取得させ、真のインドネシア愛国者となるよう要望しているが、今回の法案はその精神に背反していることを強調する。また第3の理由として、アメリカでは外国人のアメリカ国籍取得を容易にし、外国人数を減らし、それによって国家の安全を高めようと努力しているのに対し、新法案が承認されれば、インドネシアでは外国人の数が増えかえって社会不安がますますあろうと諷刺をこめて指摘するのであった。⁽²⁹⁾

(ロ) 「アスリ」優遇問題

独立後のインドネシア政府の経済政策においては、同工異曲的なアスリ（土着インドネシア人を指す。今日ではプリプミの呼称が一般的）優遇措置がとられてきた。例えば1950年4月に導入された「ベンテン制」はその代表的なものであった。それは、アスリが資本の50%以上を所有しなければ、華人企業を、種々の恩典が与えられる民族企業としては認められないことを定めたものである。

このようなアスリ優遇政策——華人からみれば差別政策は、シャウ・ギョクチャンに言わせれば、すべての国民は法の前に平等であることをうたった1950年憲法（第25条）の理念に反するばかりでなく、結果的には、アスリを名目的な経営者に据えることで、今なお根強い力をもつオランダ企業にさなる独占の機会を与える、というのであった。⁽³⁰⁾ また彼は、こうした差別政策は同時に教育面にも拡大されている現状を指摘し、このことは国連の場でインドネシア政府代表が非難してやまない南アフリカのマラニズム（ナチズムのシンパといわれる国民党領袖マラン〔Malan〕に由来）と同じ性質のものであると厳しく批判するのであった。⁽³¹⁾

こうした基本認識に立ちつつ、シャウ・ギョクチャンは1953年末に書いた一論文において、アスリ優遇政策がもたらすであろう経済的悪影響について、より具体的に3つの点を指摘した。その第1は、オランダ系企業がアスリの名を利用し（借りるか、買うかの手段で）中小の企業を設立し、それによって民族企業としての認定をうけようとするだろうということ。第2はいわゆるホット・マネーを促進し、政府の統御不能の資金量を拡大すること、そして第3は資本と経験をもつ非アスリ系の国民の労働意欲を著しく減じ、彼らの創造性をそぐことになる、ということである。そしてこの第3の点と関連してシャウは、インドネシアに健全な国民経済を育成するためには、非アスリ系国民のエネルギー、資本および経験を積極的に活用することが必要だと説くのであった。⁽³²⁾

このアスリ優遇政策への反対は、上述の国籍法問題と共に1950年代のシャ

ウの政治活動のエネルギーをなすものであった。また付言するならば、この問題は、華人ではあるが強烈なインドネシア意識を有する彼にとって、最晩年に至るまで最大の不快要因であったことが回想録の随所にうかがわれる。

(3) バベルキ結成

インドネシア中華民主党 (PDTI) が中心となり、1953年の国籍法案を廃案に追い込むのに成功したことを契機に、華人指導者の間には、インドネシア社会の一員としての自らの正当な権利を守るため、より恒久的な組織を発足させる必要性が痛感されるようになった。また同じ頃、ジャカルタやスラバヤなど主要都市で、華人の利益の擁護をうたった組織が、お互いの緊密な連絡をもたぬままに相次いで生まれていた。

こうした中で、ティオ・ティアムチョン (Thio Thiam Tjong) 指導下の PDTI は、恒久組織の綱領を検討するため、ウィ・チュタット (Oei Tjoetat) を長とする作業委員会を発足させた。そしてこの委員会は、バベルワット (Baden Permusyawaratan Warganegara Turunan Tionghoa: 華人系国籍協議会) という名称を採択し、これを PDTI の全支部代表さらにはシャウら華人社会指導者多数が参加して、1954年3月11日から14日にかけてジャカルタで開かれた会合で提案したのであった。

国籍法案、差別的経済政策等に対する反対運動の余熱が残る中で開かれたこの会議は、戦後のインドネシア華人社会史の中でもきわめて意味の大きなものであり、それだけに4日間にわたり白熱した議論が交わされた。この会合については、シャウ回想録の中でもとりわけ熱を込めて言及されているが、その主たる論点は次のようなものであった。⁶³

①新組織の性格。まず新たな組織を政党にするか大衆団体にするかが議論され、結局大衆団体として登録することに決定をみ、出自、宗教、イデオロギーに関係なくすべてのインドネシア国籍所有者 (傍点—引用者) に門戸が開放されることになった。また新組織の目的として、すべてのインド

ネシア人が差別と貧困の恐怖から自由になることが謳われ、改めて1945年11月のハッタの政治宣言の精神が再確認された。

②もっとも激論が交わされたのは、新組織の名称についてであった。あくまでも「ティオンホア」(中華)を冠するべきだと主張するグループと、そうすることは組織を狭いものにしてしまい、自らをアスリと認識する人びとの参加の途をふさいでしまうから、それには反対だ、との両派に分れた。後者はさらに、新組織は華人だけの利益のために闘うのではなく、インドネシア独立宣言の精神の実現のために闘うべきであり、それはすべてのインドネシア国籍保有者の義務であり華人に限定されるべきではない、と主張した。最終的には後者の見解が通り、バベルキ(インドネシア国籍住民協議会)の名称に落ち着いたのであった。この一連の論議の中で、シアウ・ギョクチャンは後者のグループの指導的立場に立ち、バベルキの名称決定に際しても彼の助言によるところが大きかった。

③1955年に予定されている総選挙に候補者を立てるか否か。この点は、総選挙法において、大衆団体も立候補資格があると定められていたためさしたる議論にはならなかった。しかも1950年憲法においては、華人系国民に9議席が与えられるとの条項が明記されていた(第58条)。

④紋章について。これについては百家争鳴の観を呈し、野牛と龍、龍と虎をはじめ諸案が提案されたが、結局、「清潔、純粹、神聖」のシンボルとしての“赤い蓮”がバベルキの紋章と決まった。

3. 第3期(1954年4月～1959年7月)

(1) バベルキの成長

イデオロギーや宗教・文化的差異にもかかわらず、存異求同の精神に支えられ多くの華人の熱い期待の中で発足したバベルキは、結成1年半後の1955年10月には全国142支部、会員4万人を数える大組織に発展した。こうした躍進の故に、後年バベルキは「戦前・戦後のプラナカン政治のほとんどの主

要な潮流を包摂した」あるいは「効果的に機能せず、永続することもなかったが、プラナカン政治のほとんどすべての流れを包摂した」と評されるようになった。⁽³⁴⁾

華人社会史のひとつの画期ともなったこうした初期バベルキの発展の理由について、シャウ・ギョクチャンは3つの点を指摘している。⁽³⁵⁾

- ①民族差別の諸措置が強化される中で、それに対抗し、かつ祖国インドネシア（傍点一引用者）への貢献を具体的に進める上で、確乎とした組織の必要性が華人社会で痛感されていたこと。しかも既成の諸政党にはそうした役割を期待し得ないという失望感が広まっていたこと。
- ②全国的に幅広い読者層をもっていた戦前からの有力紙（*Sin Po* [新報] や *Keng Po* [競報]）がバベルキを積極的に支援し、それにより支部結成が容易となったこと。
- ③出自、教育、生活環境の違いから、以前はひとつにまとまることが困難であった華人社会の諸勢力が、史上初めて大同団結をしたこと。

(2) 内部対立の顕在化

結成当時の熱気に支えられたバベルキの一体感は、1955年総選挙を契機に激化した国政レベルの政治イデオロギー的対立の影響もあり、次第に弱まりをみせ、それにつれさまざまな政治的、社会文化的対立が露呈するようになった。とりわけシャウ・ギョクチャン議長の指導下でバベルキの政治路線が次第に左傾化することに対し、不安や不信の念を抱き始めた幹部も少なからずみられ、彼らはバベルキを離れ、PSI（インドネシア社会党）あるいはキリスト教系の2政党へ入党することとなった。とりわけ1957年のジャワの地方議会選挙に際し、バベルキがPKI（結果的に第一党となる）と投票協定を結んだこと、あるいはシャウがすべての主要イシューでPKIと共同歩調をとったことが非・反PKI系の華人指導者の反感を高めることになった。⁽³⁶⁾

こうした1950年代後半のバベルキの内部対立を象徴的に示したのが、シャウ・ギョクチャンと副議長の1人ヤップ・ティアムヒエン（Yap Thiam Hien）

との相剋であった。

晩年まで人権擁護運動の先陣に立ち、華人はもとよりインドネシア社会でも広く尊敬されていた弁護士ヤップ・ティアムヒェンは、初代首相シャフリル (Sutan Sjahrir) ら多くの知的エリートを生んだバンドゥン AMS (普通中等学校) を卒業後、オランダに留学、1947年レイデン大学法学部を卒業し、翌年帰国した。帰国後は法律事務所に勤務しつつ国籍問題を中心に華人の権利擁護に力を尽くし、バベルキ結成と同時に有力メンバーとして参画している。このヤップとシャウの軌跡を比較考察した一論文の中で、D・レブは「2人が守ろうとしたのは華人の商業的利益ではなく、華人マイノリティの基本的権利であった。さらに2人ともインドネシアの経済と社会は変革されるべきであると考えていた」と共通点を指摘すると共に、問題解決に対する両者の接近方法の差異についても興味ある分析を行っている。⁽³⁷⁾

端的にいうならば、シャウ・ギョクチャンはPKIのイデオロギーに対する共鳴と共に、主要政党中同党のみがエスニックな偏狭性を拒否していること、さらに彼が高く評価する大統領スカルノをPKIが積極的に支持していたことなどから、同党との盟友関係を結んだのだった。一方、ヤップ・ティアムヒェンも、スカルノの民族的偏見のなさに対しては評価したものの、1人の人間に大きな権威と権力を付与することは危険であり、あくまで合法的な秩序変革が重要だと説くのであった。

こうした2人のバベルキ指導者の対立は、1959年7月にスカルノが議会制民主主義を理念とした50年憲法を廃止し、大統領制内閣を志向する45年憲法への復帰を宣言した時、決定的となった。⁽³⁸⁾ シャウは、社会主義的な政治的経済的秩序が実現されてこそエスニックな諸問題は解決され、それこそがマイノリティを救済する道である、そしてそうしたインドネシア社会の革命的变化の鍵を握るのがスカルノであるとみなし、大統領に強大な権限を付与する45年憲法への積極的支持を表明したのであった。⁽³⁹⁾

それに対し、あくまでも法の精神を遵守するクリスチャン法律家ヤップは、上述したような個人独裁の可能性を憂慮すると共に、1945年憲法に明記され

た2つの規定の欠陥を指摘し、それへの復帰に強い反対を表明した。その2規定とは、第6条の「大統領は生来のインドネシア人とする」および第26条の「国民とは土着のインドネシア人および法律により国民と認められたその他の住民をいう」との文言であった。そしてヤップは、このような条項をもつ1945年憲法の導入を支持することは、バベルキに対するシャウ・ギョクチャンの裏切り行為であると厳しく非難するのであった。しかし、結局、バベルキは1945年憲法復帰を支持し、かくしてヤップは翌60年初めに入りバベルキを離れることとなった。⁽⁴⁰⁾

(3) アサアット運動への反対

1955年4月のバンドゥン会議を契機に、インドネシア・中国間に国籍協定が締結され、国籍問題が一応の解決をみた後、バベルキにとって最大の課題は、すでに指摘したように経済的な差別主義との闘争であった。そのバベルキの最高指導者シャウの経済思想の核には、インドネシアの経済発展のためには、生来のインドネシア人、華人を問わず、国内資本を十分に利用することが不可欠であるとの強い信念があった。⁽⁴¹⁾ こうしたシャウにとっては、スカルノの持論である「進歩的性格を有するすべての資本と力を開発に利用すべきである」との主張はきわめて受容しやすいものであった。

それだけに、1956年に発生したアサアット運動に対して、シャウは「華人の犠牲において土着インドネシア人の経済的地位の向上をはかる」⁽⁴²⁾レイシスト的な動きである、と警戒の色を隠さなかった。そしてアサアット運動に對峙するバベルキを支持したのが PKI 一党であったことも、シャウの左傾化を深めた重要な要因であった。

このアサアット運動とは、1956年3月、全インドネシア民族輸入商会議(KENSI)の総会において、元内相アサアットが行った演説に端を発するものである。イスラムの影響が強い西スマトラ出身のアサアットは、排他的集団としての華人は文化、社会、特に経済面において他者の参入を拒否しており、しかも歴史的にみると私益追求のためつねに権力強者の側についてきた

と指摘した後、次のように述べた。

「私は土着インドネシア人に経済面で特別の保護を与える必要があると信じている。これは華人への嫉妬や民族的憎悪からくるのではない……わが国における幸福と繁栄を万人が分かち合う上で、弱者の利益を高めるのは公正にして賢明なことである。弱者と強者を平等に扱うことは、強者の立場をより一層強化することを意味し、それは正義に反することである……経済における弱者と強者はたまたま土着インドネシア人と華人と同義であり、そのために華人が人種差別をしていると政府を非難するのは容易である。しかし自らの政策の正しさ、強さを信ずる政府であるならば、こうした過る根拠に立つ非難はかまうに及ばない。われわれがこの点で譲歩するならば、数十万のインドネシア人の犠牲の上に達成された革命は無為に終わり、われわれは今後も経済的に華人に支配されることになるだろう⁽⁴³⁾」。

こうしたアサアットの考え方は、インドネシアの民族企業家の底流に横たわる反華人感情の根深さを物語ると共に、「外島」のイスラム系諸勢力が、次第に左傾化するスカルノ指導下の中央政府に対し抱いた反感を代弁したものとみえよう。事実、アサアットはその後1958年北、西スマトラを中心に展開された反スカルノのPRRI（インドネシア共和国革命政府）運動に連座し投獄されることになる。

結局、アサアットの唱えた反華人的な主張は、直接的に政府の経済政策に大きな影響を与えることはなかったというものの、1959年に入りイスラム派や陸軍の主導下に打ち出された農村部における華人小売商禁止令などは、その余波の一例とみることも可能であろう。

4. 第4期（1959年8月～1965年9月）

(1) 「同化」論争

前節でみたように、シャウ・ギョクチャンは反レイシズムに立ちながらも、

第6条のような「アスリ」優遇規定をもつ1945年憲法への復帰を支持し、バベルキをスカルノ体制の中へさらに深く導き入れることとなった。しかし、結果的にみるならば、そうしたスカルノ体制への一体化が、1965年「9月30日事件」を契機に、バベルキの存在そのものが否定される最大の要因となったのであった。

それでは1960年代前半のスカルノ体制期のバベルキはどのような活動をしたのだろうか。この時期、華人のアイデンティティ問題にとどまらず、政治的イデオロギー的対立とも深く関連した最大の争点は、「統合か同化か」をめぐる論争であった。

この論争の火ぶたを切ったのは、1960年3月、10名のジャカルタ在住の華人知識人による「同化運動」宣言であった。⁽⁴⁴⁾ 彼らは、マイノリティ問題の唯一の解決策はあらゆる分野での自発的同化であると宣言し、シャウ・ギョクチャン指導下のバベルキに挑戦したのだった。なお1950年代後半のシャウへのもう一方の反対者ヤップ・ティアムヒェンは、この同化宣言派には与せず、むしろこうした方向は、華人社会にとって左傾化より一層危険なものであるとの認識をもっていた。

翌1961年1月に入ると、彼ら同化運動派は同化憲章を発表し、華人が土着インドネシア社会に吸収されるべきだと訴え、そうしてこそ華人が異集団とみなされることがなくなるだろうと主張した。⁽⁴⁵⁾ さらに彼らは、スカルノ大統領に対立していた陸軍の最高実力者A・H・ナスティオン（A. H. Nasution）将軍に対し、国民統合を促進するための特別機関の設置を要請した。こうした反バベルキ（即ち反スカルノ体制）系の華人指導者と陸軍首脳との結びつきは、華人系の海軍将校シンドゥナタ（Sindaunata）大佐らを媒介役として、最終的には1962年初頭の民族統一指導協会（Lembaga Pembina Kesatuan Bangsa, LPKB）の発足につながり、内政における政治的、イデオロギー対立が明確な形で華人社会の中に持ち込まれることとなった。

このような同化派による一連の動きを、シャウ・ギョクチャンは反共＝反スカルノ体制＝反バベルキ運動の一環として警戒すると共に、LPKBが唱え

る同化、即ちインドネシア風の名への改姓、イスラムへの改宗、インドネシア人との通婚といったことは国家や社会の問題ではなく、各個人の問題であるとの立場を強調した。さらにシャウは、回想録において、民族統一をスローガンに掲げたものの、LPKBの真の意図は華人アイデンティティを消滅させることであったと非難しつつ、その運動がもたらした否定的な副次効果に言及している。

即ちシャウは、LPKBの運動は華人的な特徴をもつことが「インドネシアの国民統合の発展を損う」かのような否定的な先入主を社会全体に植えつけただけでなく、それがさらに否定的な反中国、反華人感情をも強めることとなり、その結果1966年以降の華人学校の閉鎖、対中国関係の凍結、さらには“ティオンホア”に代わる蔑称的な“チナ”呼称の導入、そしてプリブミ（土着インドネシア人）とノン・プリブミを差別する諸規則の拡大等をもたらした、と指摘するのであった。そしてLPKBの推進者シンドゥナタ海軍大佐が1979年1月『テムボ』誌に語った「プラナカンは新秩序（9月30日事件以後の政治体制——引用者、以下同）下におけるよりも旧秩序（スカルノ体制）下の方が恵まれていた」という言葉を引用しつつ、シャウはバベルキの理念の至当なことを改めて強調するのであった。⁽⁴⁶⁾

(2) バベルキとスカルノ大統領

民族統一指導協会（LPKB）設立に象徴される反バベルキ的な気運が高まりをみせていた1963年3月、バベルキの第8回全国大会がジャカルタで開催された。この大会には当時権力の“絶頂”期にあったスカルノ大統領も祝辞を述べるなど、バベルキ10年史の中でもひととき注目される大会であった。この大会終了の直後に草した一論文において、シャウ・ギョクチャンは、(1)「大統領、国家元首、国軍最高司令官そしてインドネシア革命の偉大な指導者」スカルノが、革命の具としてバベルキを高く評価したこと、(2)各支部代表は華人だけでなくほぼすべてのスクバンサ（種族）を含んでいることから明らかに、バベルキは決して排他的集団ではないこと、そして(3)中央執

行部から末端支部に至るまで指導層はナサコム化（スカルノが唱えた民族主義、宗教、共産主義の三位一体化）を実行したことを誇らかに書きとどめ、スカルノへの依存、それによる華人問題の解決という1950年代末以降の基本戦略の正しさを改めて強調したのだった。⁽⁴⁷⁾

なおこのバベルキ大会でのスカルノ演説の中でひとときわ注目を集めたことは、彼が、インドネシアには少数民族は存在しない、存在するのはスクバンサのみであるとし、華人をジャワ人、スンダ人、ミナンカバウ人等々と並ぶスクバンサの一員として初めて位置づけたことであった。⁽⁴⁸⁾さらにスカルノはLPKB さらにはその背後にあるとみなした軍部等右派勢力を念頭に入れつつ、改姓や改宗は個人の私的な事柄であると強調したのだった。

いうまでもなく、栄光の頂点にあった大統領のこのような発言は、バベルキを力づけた。シャウら指導者は、華人がスクバンサの一員であるとの考えこそがまさにバベルキの思想の体现であるとし、「スクとは足の意であり、インドネシア国民は多くの足からなっている。そして華人もその足の1本なのである」とスカルノの発言を讃えたのであった。⁽⁴⁹⁾

第3節 「9月30日事件」後のシャウ・ギョクチャン

——むすびに代えて——

1945年8月の独立以来20年間にわたり大統領の地位にあったスカルノ、およびその領導下の政治体制を一挙に覆す契機となった1965年「9月30日事件」が、一華人組織バベルキをひとなめに呑み尽くすのはきわめて容易なことであった。

そのバベルキ結成以来の最高指導者であったシャウ・ギョクチャンは、事件後1カ月余を経た1965年11月、現職国会議員のまま治安当局の手で逮捕さ

れた。こうして「インドネシアにおける華人の先例のない成功した指導者」⁽⁵⁰⁾としての彼の歴史的役割にも終止符が打たれた。その後12年半に及ぶ獄中生活を終えシャウが自由の身となったのは1978年5月のことであり、すでに64歳の高齢に達していた。長年の獄中生活が原因で片目を失明し、心臓を患っていたシャウは、「元政治犯」の烙印を背に同年9月病氣治療および静養のためオランダに渡り、その地で獄中から書き始めていた回想録を完成させたのであった。そしてそれから間もない1981年11月20日、レイデン大学の求めに応じ、20年間の議会生活をふまえ「インドネシアにおける議会民主主義の失敗」と題する講演の準備中、心臓病で急逝したのだった。

シャウ・ギョクチャンは、自らの運命のみならずインドネシア政治の流れを激変させることになった「9月30日事件」について、その回想録の中で「將軍たちがスカルノ大統領の手から国家権力を奪取するのを阻止すべくなされた」⁽⁵¹⁾運動であると位置づけている。いうまでもなくこうした理解は、事件後今日に至るまで「国家と民族の安定を損う」危険思想としてインドネシア政府によって峻拒されつづけているものである。

そしてシャウは、さらに回想の筆を進め、「1965年から80年までの経験は、強制的かつ集団的な改姓運動は——暴力的なやり方であれ、柔軟なやり方であれ——民族的な対立の爆発を防ぐことができなかったし、プリブミとノン・プリブミ間の差別を減じることもできなかった」⁽⁵²⁾とし、改めてLPKBの^{インデクラシ・ワジャル}流れを汲んだ同化主義を批判すると共に、「自然的統合」を唱えたバベルキ＝インドネシア国籍住民協議会の闘争の継承を彼に続く世代に訴えたのであった。

シャウ・ギョクチャンの没後、その死を悼む一文を寄せた在オランダの華人歴史家ゴ・ギェンチワン (Go Gien Tjwan) は、「華人に対する民族差別に反対した政治的、社会的抵抗運動のカリスマ的指導者」とシャウを評しつつ、「文化的遺産を裏切ることなく、華人をインドネシア・ネーションの中へ連れて行くことを念願した社会主義者」であった、とその67年の生涯を総括したのであった。⁽⁵³⁾

〔注〕

- (1) Daniel Lev, "Becoming an Orang Indonesia Sejati : The Political Journey of Yap Thiam Hien," Symposium on the Chinese in Indonesia に提出された論文, Cornell University, 1990年6月, 13ページ。
- (2) その一例として後述するシャウ・ギョクチャンの回想録を編訳した次の著作がある。Peter Burns 編, *Siauw Giok Tjhan Remembers : A Chinese Peranakan in Independent Indonesia*, Southeast Asian Studies Centre, James Cook University of North Queensland, 1984年。
- (3) 1930年代の華人社会の政治的潮流については、後藤乾一『昭和期日本とインドネシア——1930年代「南進」の論理・「日本観」の系譜——』勁草書房 1986年第12章を参照。
- (4) 「敵性華僑」とは「軍政施行以前ニ抗日運動ニ参画シタル首脳者並ニ我が軍事行動ヲ阻害セル者及軍政施行以後依然反日思想ヲ固執シ軍政ヲ阻害スル行為アル者」と判定された華人を指す。「華僑の敵性判定に冠する通牒」(昭和17年3月26日, 治政秘第8号) 早稲田大学社会科学研究所「西嶋コレクション」所蔵。
- (5) Twang Peck-yang, "Political Attitudes and Allegiances in the Totok Business Community, 1950~54," *Indonesia*, 第28号, 1979年10月, 70ページ。
- (6) Siauw Giok Tjhan, *Lima Zaman Perwujudan Integrasi Wajar*, ジャカルタ, アムステルダム, Yayasan Teratai, 1981年, 1ページ。
- (7) 陳嘉庚については彼自身の回想録を参照。『南僑回憶録』シンガポール 南洋印刷社 1960年, また市川健二郎「陳嘉庚—ある華僑の心の故郷—」(『東南アジア・歴史と文化』第13号 1984年) も参照。
- (8) Siauw Giok Tjhan, 前掲書, 75ページ。
- (9) 同上書 5ページ。
- (10) 独立戦争期の華人団体については, Leo Suryadinata, *Pribumi Indonesians : The Chinese Minority and China*, シンガポール等, Heineman Asia, 1978年, 49ページ。
- (11) Go Gien Tjwan, "In Memorium : Siauw Giok Tjhan (1914~1981)," *Indonesia*, 第33号, 1982年4月, 124ページ。
- (12) Siauw Giok Tjhan, 前掲書, 110ページ。
- (13) Chui Kwei-Chiang ; Hara Fujio, *Emergence, Development and Dissolution of the Pro-China Organizations in Singapore*, 東京, Institute of Developing Economies, 1991年, 25ページ。また最新の研究として次の論文も重要である。市川健治郎「東南アジア華僑と中国民主同盟：1940年代」(『大正大学研究紀要』第78号 1993年3月)。
- (14) Leo Suryadinata, 前掲書, 95ページ所収の統計(102ページ上)を参照。
- (15) 本書序章の原不二夫論文を参照。

インドネシアの華人人口（プラナカン、トトク、1920～71年）

（単位：1,000人）

	文化集団	ジャワ、マドゥラ			外 島			インドネシア		
		華人 数	%	計	華人 数	%	計	華人 数	%	計
1920	プラナカン トトク	269	70	384	42	10	425	311	38.4	890
		115	30		383	90		498	61.6	
1930	プラナカン トトク	376	64	582	52	8	651	428	34.7	1,233
		206	36		599	92		805	65.3	
1956	プラナカン トトク	733	64	1,145	84	8	1,055	817	37.1	2,000
		412	36		971	92		1,383	62.9	
1961	プラナカン トトク	836	68	1,230	122	10	1,220	958	39.1	2,450
		394	32		1,098	90		1,492	60.9	
1971	プラナカン トトク	1,240	75	1,653	197	12	1,640	1,437	43.0	3,293
		413	25		1,443	88		1,856	57.0	

- (16) Siauw Giok Tjhan, 前掲書, 259ページ。
- (17) Leo Suryadinata, 前掲書, 167ページ。
- (18) Twang Peck-yang, 前掲書, 79ページ。
- (19) 巴人『印尼散記』長沙 湖南人民出版社 1984年 332～334ページ。巴人とは王任叔の筆名である。
- (20) 同上書 334ページ。
- (21) 王任叔『印度尼西亞古代史』北京 中国社会科学出版社 1987年 3～5ページ。
- (22) Leo Suryadinata, 前掲書, 168ページ。
- (23) 同上。また、当時アメリカ政府当局も、王大使がインドネシア華人社会の親中国化に精力的であったことを警戒の念をもって観察していた。“Report on the Joint MDAP Survey Mission to Southeast Asia” (Jakarta, 11 Oct. 1950) 参照（米国H・トルーマン文書館所蔵資料）。
- (24) Emilia Baki Musin, “Pasang Surut Hubungan Republik Indonesia-RRC (1950～65),” *Masalah-masalah Internasional Masa Kini*, (13), 1985年, 84ページ。
- (25) Twang Peck-yang, 前掲書, 80ページ。
- (26) 同上。
- (27) Donald E. Willmott, *The National Status of the Chinese in Indonesia 1900～1958*, イサカ, Modern Indonesia Project, Cornell University, 1961年他。
- (28) Siauw Giok Tjhan, 前掲書, 212ページ。
- (29) 同上書 213ページ。
- (30) Leo Suryadinata, 前掲書, 67ページ。

- (31) Leo Suryadinata, *Political Thinking of the Indonesian Chinese 1900 ~ 1979 : A Source Book*, シンガポール, Singapore University Press, 1979年, 183ページ。
- (32) Siau Giok Tjhan, 前掲書, 214ページ。
- (33) 同上書 235~236ページ。
- (34) Lev, 前掲書, 12ページ。この点に関連し, 教育分野におけるバベルキの活動も重要課題であるが, さしあたり次の研究が有益である。Leo Suryadinata, *Kebudayaan Minoritas Tionghoa di Indonesia*, ジャカルタ, Gramedia, 1988年。
- (35) Siau Giok Tjhan, 前掲書, 237~239ページ。
- (36) J. A. C. Mackie 編, *The Chinese in Indonesia*, ホノルル, University of Hawaii Press, 1976年, 47ページ。バベルキと PKI の関係の一端については, 首藤もと子『インドネシア——ナショナリズム変容の政治過程』勁草書房 1993年 326ページ。
- (37) Lev, 前掲書, 15~16ページ。またはヤップについても論じた次の著作も興味深い。Leo Suryadinata, *Mencari Identitas Nasional dari Tjoe Bou San sampai Yap Thiam Hien*, ジャカルタ, LP 3 ES, 1990年。
- (38) Lev, 同上書, 22~23ページ。
- (39) Mackie 編, 前掲書, 111ページ。
- (40) 同上書 47ページ。
- (41) 同上書 49ページ。
- (42) Leo Suryadinata, *Political Thinking.....*, 120ページ。
- (43) Assaat, "The Chinese Grip on Our Economy," Hervert Feith ; Lance Castles 編, *Indonesian Political Thinking 1945~65*, イサカ, Cornell University Press, 1970年, 343~346ページ。
- (44) Mackie 編, 前掲書, 55ページ。
- (45) Leo Suryadinata, *Pribumi.....*, 70ページ。
- (46) Siau Giok Tjhan, 前掲書, 431ページ。
- (47) Leo Suryadinata, *Political Thinking.....*, 112ページ。
- (48) Mackie 編, 前掲書, 56ページ。
- (49) Leo Suryadinata, *Pribumi.....*, 32ページ。
- (50) Mackie 編, 前掲書, 50ページ。
- (51) Siau Giok Tjhan, 前掲書, 341ページ。
- (52) 同上書 430ページ。
- (53) Go Gien Tjwan, 前掲論文, 123ページ。